

平成 28 年度 事業報告（要約）

一般財団法人北海道電気保安協会

当協会は平成 28 年 3 月 23 日に創立 50 周年を迎え、新経営ビジョンを策定し新たな半世紀への一步を踏み出しました。

北海道の経済状況は、平成 28 年 8 月の台風被害の復旧関連工事など公共投資が増加しているほか、設備投資、個人消費、住宅投資の堅調さや新幹線効果等により観光が好調に推移していることなどから、景気は持ち直しています。

調査事業では、一般用電気工作物の定期調査（一般家庭の電気設備の定期点検）は、8 月の台風の影響により一部実施時期の変更等がありましたが、概ね順調に推移し、平成 28 年度は約 98 万件を実施しました。平成 28 年 4 月から、電力システム改革に伴い小売り電力の全面自由化が施行されましたが、調査業務において、お客さまからのお問合わせに対し都度丁寧な説明に努め、混乱もなく順調に実施しました。

保安事業では、自家用電気工作物を設置しているお客さまから受託しています保安管理業務は、372 軒増加の 21,876 軒となりました。再生可能エネルギー関係では、太陽光発電設備の受託軒数が 20 軒増加、バイオマス発電所は道東方面を中心に 29 軒の新規契約がありました。また、エネルギー管理業務（デマンド監視）は 124 軒増加しました。

これらのお客さま増加に対応すべく、新卒採用を増やし電気主任技術者資格取得指導を強化するとともに、有資格者の中途採用を積極的に行なうなど、保安業務従事者の確保と育成に努めています。また、業務効率化を目的として保安業務基幹システムの開発を進めているところです。また、有給休暇取得の推進や事務所建物の新增築など、職場環境の改善に努めています。

公益広報事業では、電気の適切かつ安全な利用及びエネルギーの合理的な使用の促進を図り、啓発・周知活動、電気・省エネ相談、講習会・講演会の開催、各地域のイベントへの参加、月間行事・キャンペーンの実施、調査研究など、さまざまな公益広報事業を行いました。その結果、平成 28 年度の公益目的支出額は、テレビコマーシャル放映をはじめ積極的な電気の使用安全と節電・省エネの啓発活動を実施したことに伴い、計画の 127%となりました。

以上の事業活動により、平成 28 年度事業収入は、過去最大であった平成 27 年度をさらに上回ることができ、法人税等を差し引いた当期一般正味財産増減額は 1 億 64 百万円の増加になりました。

これからも電気保安の確保を通じて地域社会の発展に貢献してまいります。